

II 調査結果の概要

1. 人口の動向

(1) 総人口

本県の人口は、昭和59年中に25,874人増加し(増加率0.97%)、昭和60年1月1日現在で2,698,165人となった。今春270万人に達するのは確実である。

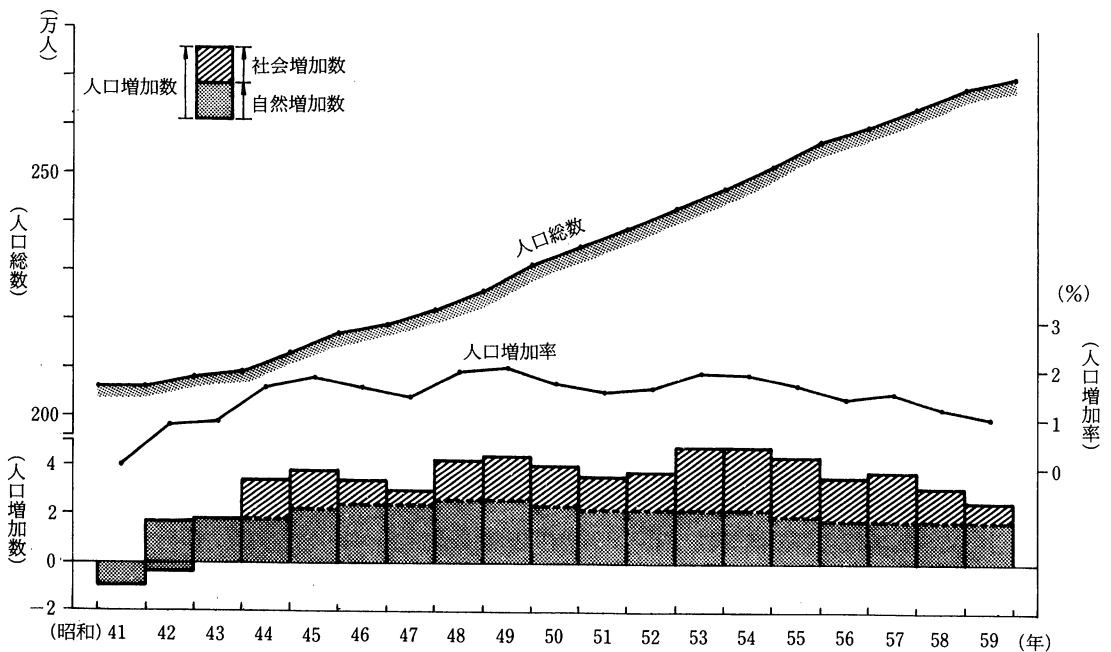
しかし昨年の人口増加は、増加が前年に比べて大幅に減少した昭和58年(増加数31,179人, 増加率1.18%)を、数で5,305人, 率で0.21ポイント下回って2年続いての大幅な鈍化となり、図一1でも明らかなように、本県の人口が急増を始めた昭和44年を下回る低い水準となった。(第3, 4表)

これは、自然動態が17,929人(0.67%)増加し、対前年比336人(0.02ポイント)減であったのに対し、社会動態は7,945人(0.30%)増にとどまり、対前年比4,969人(0.19ポイント)減と前年同様大幅に落ち込み、自然増加の $\frac{1}{2}$ 以下となったためである。(第6, 8表)

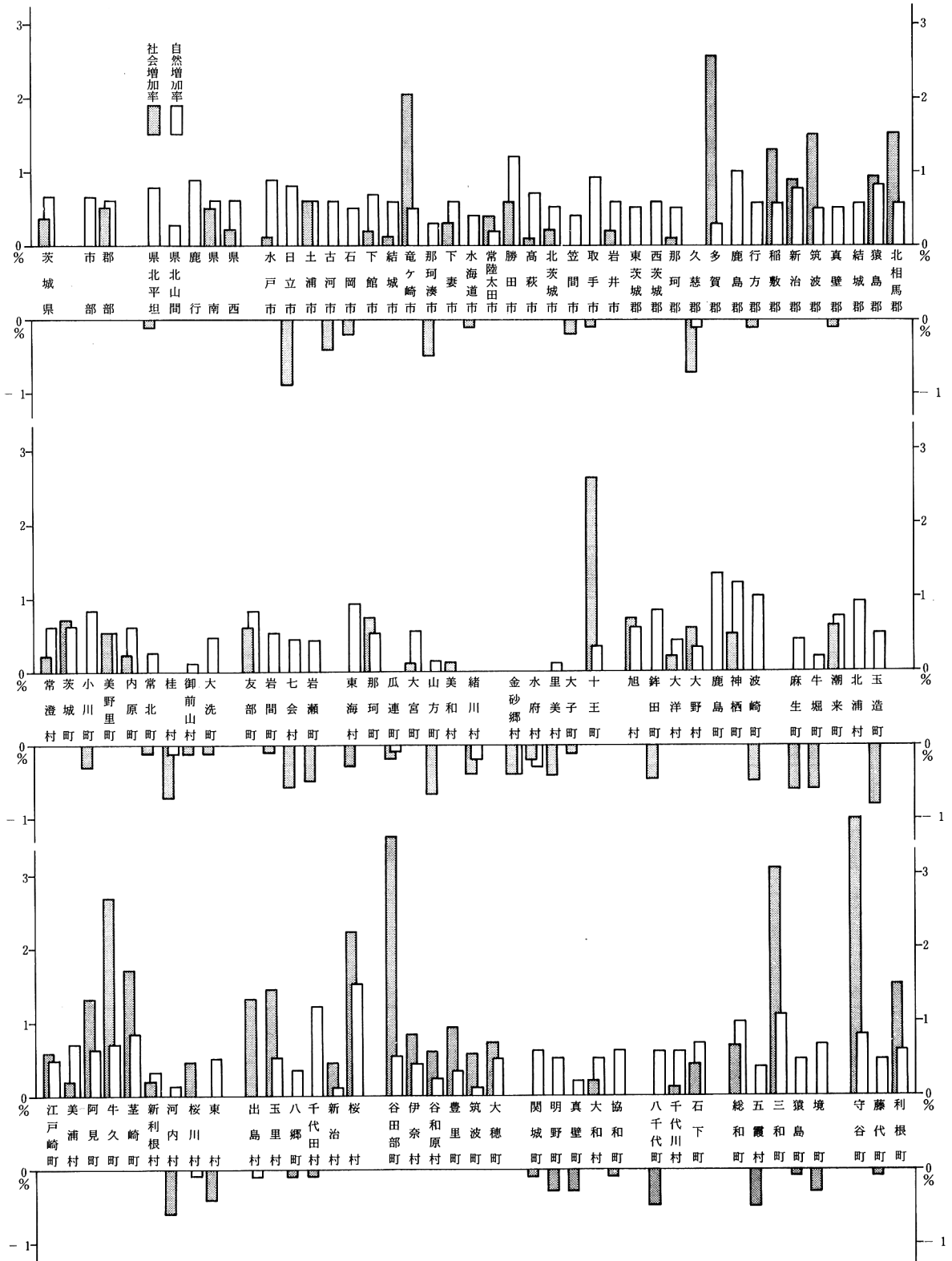
男女別人口の内訳は、昨年中に男12,716人(0.96%)、女13,158人(0.98%)増加し、今年1月1日現在で男1,343,152人、女1,355,013人となった。昨年10月1日現在での性比は99.2で、対前年同月比では同率であるが若干低くなった。(第1, 3, 4表)

また10月1日現在での1km²当り人口密度は441.6人となり、前年同月比4.2人多くなっている。(第1表)

図一1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移 —茨城県—



図一 3 地域,市町村別自然増加率,社会増加率(昭和59年)



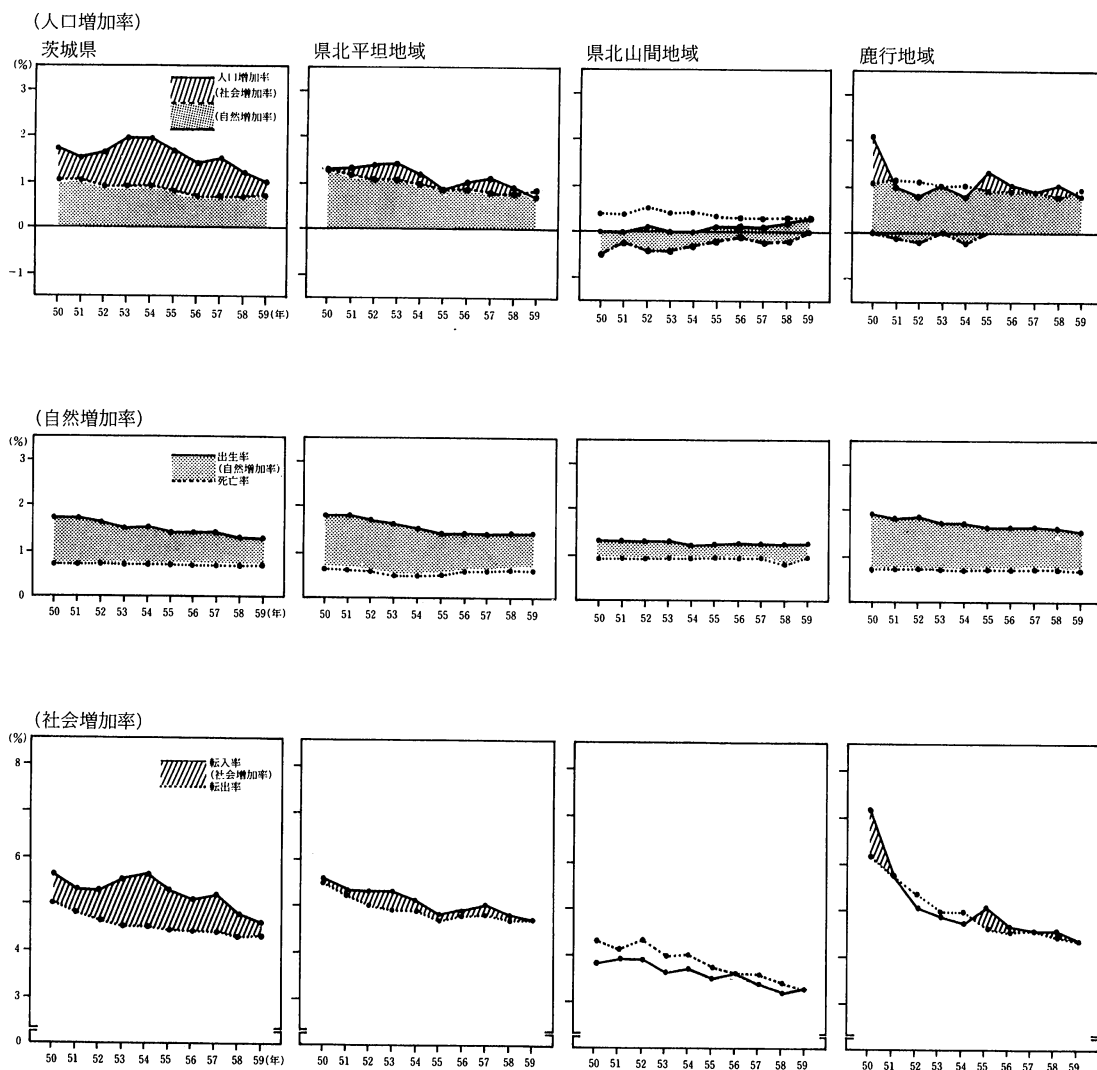
(2) 地域，市町村別人口

市部・郡部別にみた昨年の人口増加は，市部9,999人（0.77%）増，郡部15,875人（1.15%）増で，対前年比増加率は各々0.17，0.25ポイント低下と，郡部の低下が大幅になっているが，増加率そのものは郡部が0.38ポイント高く，本県では依然郡部で増加率の高い状態が続いている。

県内5地域別に人口増加をみると，県南地域が12,781人（1.64%）増と，昨年も県増加数の半数近くを占めて増加率も最も高く，以下県北平坦地域5,797人（0.72%）増，県西地域4,487人（0.83%）増，鹿行地域2,034人（0.83%）増，県北山間地域775人（0.25%）増と，昭和58年に引き続き5地域全てで人口が増加している。しかしこれを前年の増加と比較すると，県北山間地域で301人（0.1ポイント）上回ったのを除いて，他の4地域では全て下回り，県南地域では増加率が0.43ポイント減と前年同様大幅に低下し，県北平坦地域でも0.22ポイント下回っている。（第4表）

県人口に占める各地域の割合は，今年1月1日現在で県北平坦地域29.9%，県南地域29.4%，

図一 4 地域別人口増加率，自然増加率，社会増加率の推移



県西地域20.1%，県北山間地域11.4%，鹿行地域9.2%となり，対前年比では県南地域が0.2ポイント上昇し，県北平坦，県北山間地域が各々0.1ポイント低下した。

市町村別に見ると，昨年中に人口が増加したのは16市58町村，減少したのは2市16町村である。（図-2）表-1のとおり，増加率の高い市町村は土浦以南の常磐線沿線及び研究学園都市に，逆に減少しているのは県北山間地域に集中しているのは前年までと変わらないが，全体に増減幅は縮少している。なお昨年は，勝田市が6月1日現在で10万人に，牛久町が8月1日で5万人に達しており，また日立市が減少に転じ，隣接する十王町で増加が急上昇している。（第4表）

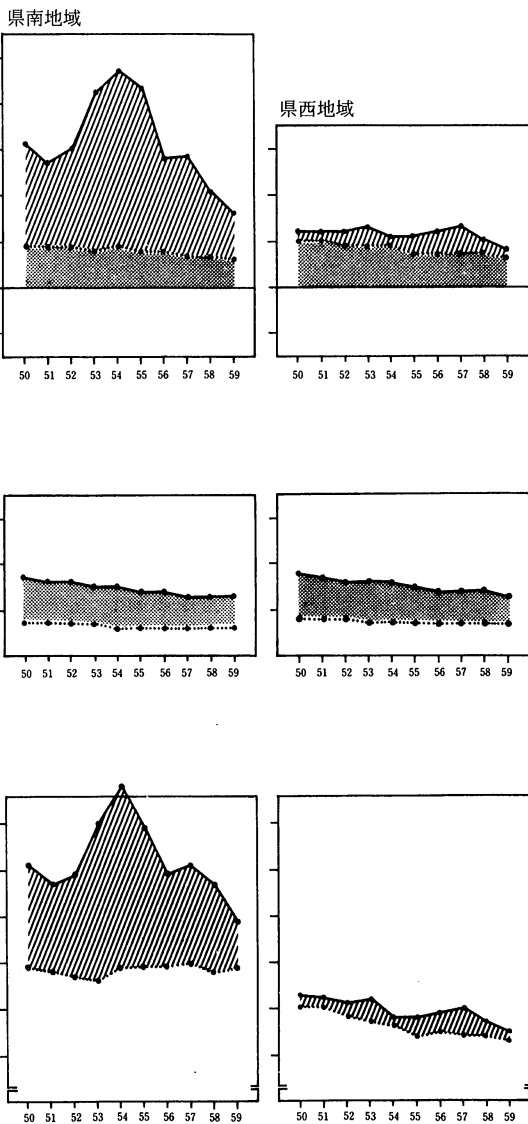
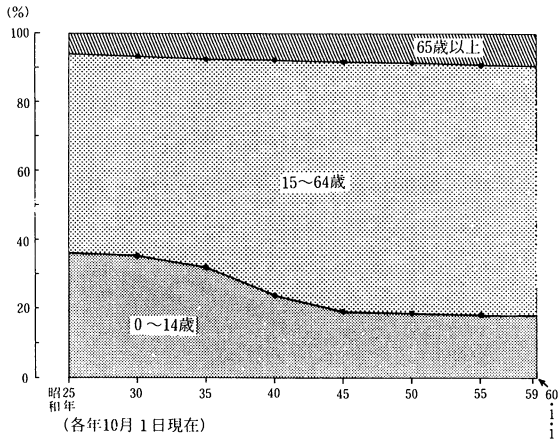


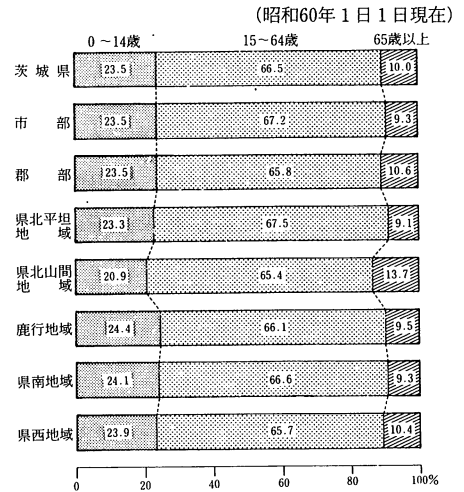
表-1 人口増加率の高い(低い)主な市町村

順位	上位10団体		下位10団体	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	谷田部町	4.55	大子町	△1.08
2	守谷町	4.55	金砂郷村	△0.84
3	三和町	4.21	桂村	△0.76
4	桜村	3.68	大洗町	△0.61
5	牛久町	3.47	山方町	△0.61
6	莖崎町	2.96	緒川村	△0.59
7	十王町	2.94	水府村	△0.51
8	竜ヶ崎市	2.54	牛堀町	△0.44
9	利根町	2.03	河内村	△0.43
10	玉里村	1.86	里美村	△0.33

図一 5 年齢(3区分)別人口割合の推移
—茨城県—



図一 6 地域, 年齢(3区分)別人口割合



(3) 年齢別人口

今年1月1日現在の県人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0~14歳)633,974人(構成比23.5%),生産年齢人口(15~64歳)1,793,950人(66.5%),老年人口(65歳以上)269,610人(10.0%)となっている。

図一5のとおり年少人口は戦後一貫して総人口に占める割合が低下し,昨年は構成比が0.4ポイント低下,数も4,671人減少している。老年人口は逆に割合,数とも上昇を続けており,昨年も0.2ポイント上昇(7,051人増加)して10%に達し,高齢化が進行していることを示しており,平均年齢も男33.9歳,女35.9歳となり,この1年間で各々0.3歳高くなっている。生産年齢人口は昭和57年から構成比も上昇し,昨年は0.2ポイントの上昇(増加数23,498人)である。(第14,15表)

地域別の年齢3区分別割合を図一6で見ると,県北平田地域で生産年齢人口割合が高く,県北山間地域では老年人口割合が高く年少人口割合が低い高齢化の進んだ構成となっている。

市町村別にみると(表一2),年少人口は首都圏のベッドタウン化が進む土浦以南の常磐線沿線の市町村で高く,生産年齢人口は研究学園都市や大規模市が高く,県北山間部や年少人口の高い前記市町村が低くなっている。老年人口は県北山間部の町村で高齢化の目やすとされる構成比14.0%をはるかに上回っており,低い市町村とは3倍程度の開きがある。

表一 2 年齢3区分別構成とその高い(低い)主な市町村

(年少人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	荃崎町	31.3	金砂郷村	16.7
2	利根町	30.0	水府村	17.0
3	牛久町	28.1	緒川村	17.6
4	三和町	28.1	桂村	18.2
5	守谷町	27.7	河内村	18.3

(生産年齢人口割合)

1	桜村	72.0	利根町	62.1
2	古河市	69.2	荃崎町	62.5
3	谷田部町	68.8	御前山村	62.7
4	土浦市	68.1	大和村	63.1
5	日立市	68.0	里美村	63.5

(老年人口割合)

1	緒川村	18.8	桜村	4.5
2	金砂郷村	17.9	鹿島町	5.7
3	御前山村	17.8	取手市	6.0
4	里美村	17.7	荃崎町	6.2
5	水府村	17.6	勝田市	6.4

2. 自然動態

図-7 男女、年齢(5歳階級)別死亡者数—茨城県—

(1) 自然増加

昭和59年の自然動態は出生児数35,403人、死亡者数17,474人で、差引増加数は17,929人、増加率0.67%である。

自然動態は昭和40年代後半に増加率1.1%を超える高い水準を持続したが、昭和50年代に入ってからは一貫して低下しており、昨年も若干ではあるが前年増加率を0.02ポイント下回り、昭和41年のひのえうまに次ぐ戦後2番目の低率を更新した。(第5表)

県北山間地域では、昨年も自然動態で減少している町村が多い。(表-3, 第6表)

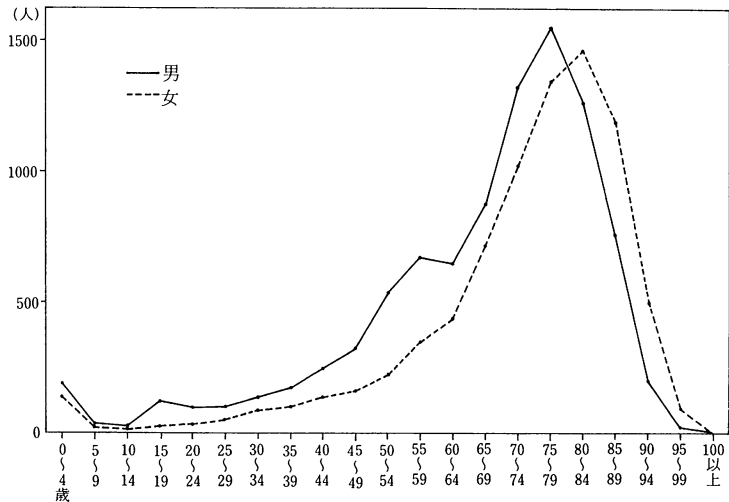


表-3 自然増加、出生、死亡率の高い(低い)主な市町村

(自然増加率)				
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	桜村	1.48	金砂郷村	△0.44
2	鹿島町	1.32	水府村	△0.27
3	神栖町	1.24	緒川村	△0.19
4	勝田市	1.18	桜川村	△0.15
5	千代田村	1.17	瓜連町	△0.10

(出生率)				
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	鹿島町	17.9	水府村	8.6
2	桜村	17.6	金砂郷村	9.5
3	神栖町	17.1	谷和原村	9.5
4	北浦村	16.4	出島村	10.1
5	三和町	16.1	桜川村	10.3

(死亡率)				
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	金砂郷村	14.0	桜村	2.8
2	緒川村	13.2	莖崎町	3.8
3	美和村	12.5	牛久町	3.8
4	七会村	12.4	勝田市	3.9
5	瓜連町	12.0	取手市	3.9

(2) 出生

昨年の出生児数は35,403人(男18,024人、女17,379人)で、前年より59人少なく、出生率も13.2%で同0.2ポイント低下している。(第6表)

出生率は、戦後のベビーブーム期に出生した女子が生産年齢時期に達した昭和40年代後半には出生率18%(出生児数4万人)を超える状態が続いたが、その後は急激に低下しており、自然増加鈍化の主因となっている。(第5表)

地域別にみると、鹿行地域が出生率15.1%と県平均を大幅に上回り、県北山間地域では11.9%とかなり下回っている。(図-3, 第6表)

(3) 死亡

昨年の死亡者数は17,474人(男9,324人、女8,150人)で、死亡率は6.5%であった。前年と比較すると数では277人上回っているが、率は同じであり、死亡者数は微かづつ増加し、率は横ばいに近い低下傾向が続いている。(第5, 6表)

男女別の死亡者を年齢5歳階級別にみると(図-7), 死亡者の年齢階級のピークは、男75~79歳、女80~84歳で女が1階級高齢にずれており、男女の平均余命の差を裏づけている。また男は、15~19, 55~59

歳階級でも山ができています。

3. 社会動態

(1) 社会増加

昭和59年の社会動態は、転入者数122,756人、転出者数114,811人で差引増加数は7,945人(男4,016人、女3,929人)、0.30%の増加率にとどまった。

本県の社会動態は昭和43年から増加に転じ、昭和53年には社会増加数が自然増加を上回ったが、翌54年の増加率1.08%をピークに鈍化してきており、冒頭にも述べたように、昭和57、58年と2年続けて前年増加を大幅に下回った。(第7表)

市部、郡部別にみると、対前年比増加率がそれぞれ0.14、0.24ポイント低下し、市部の増加率は0.04%で、ほぼ横ばいになっている。

地域別では、県南地域が増加率1.01%と最も高いものの前年比0.39ポイント低下し、県西地域も0.20%増にとどまり、県北平坦、鹿行地域では減少に転じている。県北山間地域だけは、昨年も減少したものの前年比0.14ポイント上昇し、減少はわずかとなっている。

市町村別では増加11市37町村、減少7市36町村、増減なし1村でほぼ拮抗している。増加率の高低上位市町村は表-4のとおりである。(図-1、第8表)

(2) 転入・転出

社会動態の活性度の目やすとなる昨年の移動数は237,567人(移動率8.89%)で、前年比2,195人(0.19ポイント)減少している。

転入、転出者の内訳は、転出者114,811人で対前年比1,387人増と若干増加し、転入者は122,756人で同3,582人減少している。

転入者の県内・県外別内訳は、県内間移動者が前年比514人増とほとんど差がないのに対し、県外からの転入者が3,969人少なくなり、県南地域の2,681人減を始め県内5地域全てで減少しており、昨年もこれが社会増加鈍化の主因となっている。

一方県外への転出者は1,194人増加し、うち県北平坦地域からの転出者が1,136人増とその大半を占めている。(第8表)

また転入、転出者を月別にみると(図-8)、前年までと同様、進学や就職時期である、3、4月が最も多く、ついで高かった8月はあまり目立たなくなっている。(第7表)

表-4 社会増加率、移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)				
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)
1	守谷町	3.75	大子町	△1.05
2	谷田部町	3.53	日立市	△0.89
3	牛久町	2.74	玉造町	△0.76
4	十王町	2.60	山方町	△0.68
5	桜村	2.20	桂村	△0.68

(移動率)				
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	桜村	27.04	桜川村	3.67
2	谷田部町	19.33	真壁町	4.51
3	鹿島町	12.81	谷和原町	4.56
4	取手市	12.68	大和村	4.65
5	水戸市	12.06	八郷町	4.70

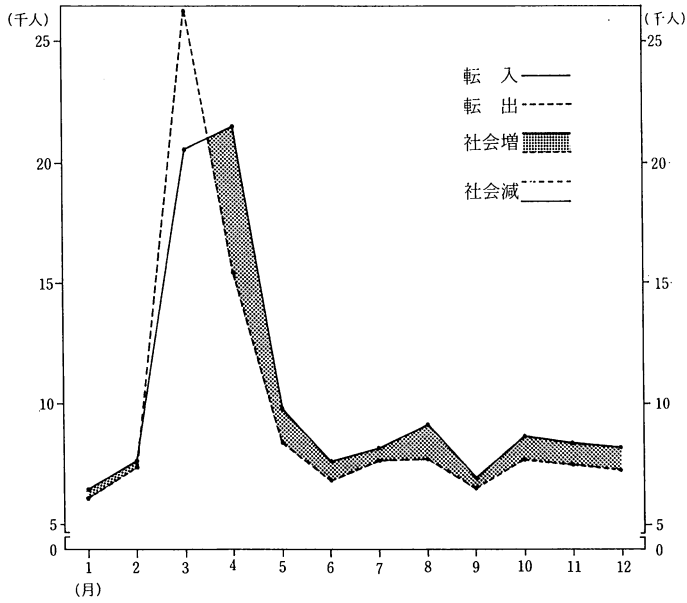
(3) 地域間移動

本県の地域間人口動態を、県内は5地域別に、県外は主として隣接県との移動をみたのが表-5である。

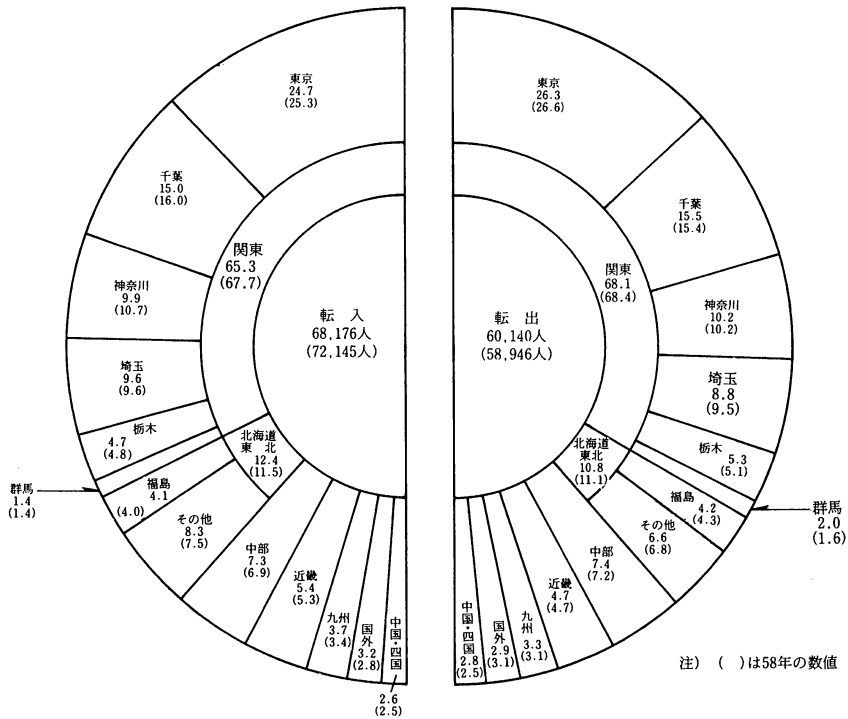
まず移動者の県内、県外別内訳は、転入、転出とも県北山間地域では県内が全移動者の60%を上回り、県北平坦地域では両者とも半数となっているが、他の3地域では県外との移動者が上回っている。

県内間移動では、県南地域が他の4地域全てに対し

図一 8 月別転入転出状況(昭和59年)一茨城県一



図一 9 都道府県別転入転出割合



て転入超過となり956人増加しているが、各地域の増減数は比較的わずかである。なお県北山間地域は県北平坦地域から若干転入超過となっている。

一方県外との増減では、増加数8,036人のうち県南地域が6,973人とほとんどを占め、特に首都圏からの増加がきわだっている。逆に県北平坦地域は総数では減少はわずかであるが、東京、千

表一 5 県内、県外（隣接県）別地域間移動数及び増減

地 域	茨城県		県北平坦地域		県北山間地域		鹿行地域		県南地域		県西地域			
	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比		
県 内	転 入 計	121 834	100.0	36 969	100.0	9 896	100.0	10 604	100.0	45 585	100.0	18 780	100.0	
	移 動 数	県 内 計	53 658	44.0	18 408	49.8	6 004	60.7	4 279	40.4	17 233	37.8	7 734	41.2
		県北平坦地域	18 969	15.6	10 894	29.5	3 858	39.0	854	8.1	2 584	5.7	779	4.1
		県北山間 "	6 071	5.0	3 699	10.0	1 445	14.6	127	1.2	453	1.0	347	1.8
		鹿 行 "	4 631	3.8	1 015	2.7	83	0.8	2 830	26.7	581	1.3	122	0.6
		県 南 "	16 277	13.4	2 048	5.5	328	3.3	381	3.6	12 380	27.2	1 140	6.1
		県 西 "	7 710	6.3	752	2.0	290	2.9	87	0.8	1 235	2.7	5 346	28.5
	増 減 数	県 内 計	—		△561		△67		△352		956		24	
		県北平坦地域	561		—		159		△161		536		27	
		県北山間 "	67		△159		—		44		125		57	
		鹿 行 "	352		161		△44		—		200		35	
		県 南 "	△956		△536		△125		△200		—		△95	
		県 西 "	△24		△27		△57		△35		95		—	
	県 外	転 入 者 数	68 176	56.0	18 561	50.2	3 892	39.3	6 325	59.6	28 352	62.2	11 046	58.8
福 島 県		福 島 県	2 822	2.3	1 417	3.8	518	5.2	107	1.0	574	1.3	206	1.1
		栃 木 "	3 186	2.6	740	2.0	302	3.1	67	0.6	569	1.2	1 508	8.0
		埼 玉 "	6 553	5.4	1 448	3.9	365	3.7	313	3.0	2 232	4.9	2 195	11.7
		千 葉 "	10 208	8.4	1 859	5.0	333	3.4	1 697	16.0	5 389	11.8	930	5.0
		東 京 都	16 815	13.8	4 276	11.6	1 155	11.7	1 189	11.2	7 430	16.3	2 765	14.7
		神 奈 川 県	6 783	5.6	1 895	2.4	502	5.1	566	5.3	2 911	6.4	909	4.8
		そ の 他 の 県	21 809	17.9	6 926	18.7	717	7.2	2 386	22.5	9 247	20.3	2 533	13.5
転 出 計		113 798		37 780		10 104		10 682		37 656		17 576		
移 動 数		県 外 総 数	60 140	52.8	18 811	49.8	4 033	39.9	6 051	56.6	21 379	56.8	9 866	56.1
		福 島 県	2 523	2.2	1 373	3.6	470	4.7	126	1.2	359	1.0	195	1.1
		栃 木 "	3 215	2.8	771	2.0	330	3.3	85	0.8	520	1.4	1 509	8.6
		埼 玉 "	5 307	4.7	1 432	3.8	330	3.3	352	3.3	1 476	3.9	1 717	9.8
		千 葉 "	9 287	8.2	2 245	0.6	413	4.1	1 642	15.4	3 999	10.6	988	5.6
	東 京 都	15 840	13.9	4 906	13.0	1 341	13.3	1 234	11.6	5 718	15.2	2 641	15.0	
	神 奈 川 県	6 126	5.4	2 233	5.9	466	4.6	663	6.2	1 957	5.2	807	4.6	
	そ の 他 の 県	17 842	15.7	5 851	15.5	683	6.8	1 949	18.2	7 350	19.5	2 009	11.4	
増 減 数	県 外 総 数	8 036		△250		△141		274		6 973		1 180		
	福 島 県	299		44		48		△19		215		11		
	栃 木 "	△29		△31		△28		△18		49		△1		
	埼 玉 "	1 246		16		35		△39		756		478		
	千 葉 "	921		△386		△80		55		1 390		△58		
	東 京 都	975		△630		△186		△45		1 712		124		
	神 奈 川 県	657		△338		36		△97		954		102		
	そ の 他 の 県	3 967		1 075		34		437		1 897		524		

注 1) 県内移動者については転入者ベースで扱っている。

2) その他（従者の住所地なし等）の移動者はここでは全て除外してある。

葉、埼玉へは大幅な転出超過となり、転入超過は大部分がその他の県からとなっている。

(4) 年齢別社会動態

社会動態を年齢別にみると（図-10）、転入・転出者とも0歳から17歳までは漸減し、高卒時の18歳に反転して最高となり、25歳から再び漸減し、37、38歳で急激に減少し、以高はゆるやかに少なくなっていく。なお中卒時の15歳と18歳から大卒時の22歳までを除き全て社会増加を示している。（第12表）

社会増加を年齢5歳階級別に地域別にみたのが図-11であるが、県南地域が他4地域とは異なる傾向を示し、20～24歳階級だけが減少し、他4地域が全て最も減少している15～19歳階級では増

図-10 年齢(各歳)別転入転出者数—茨城県—

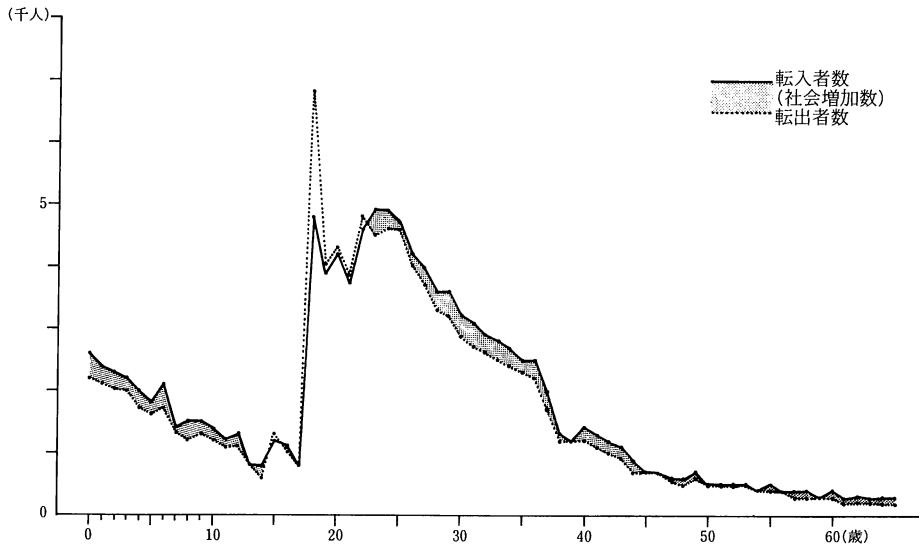
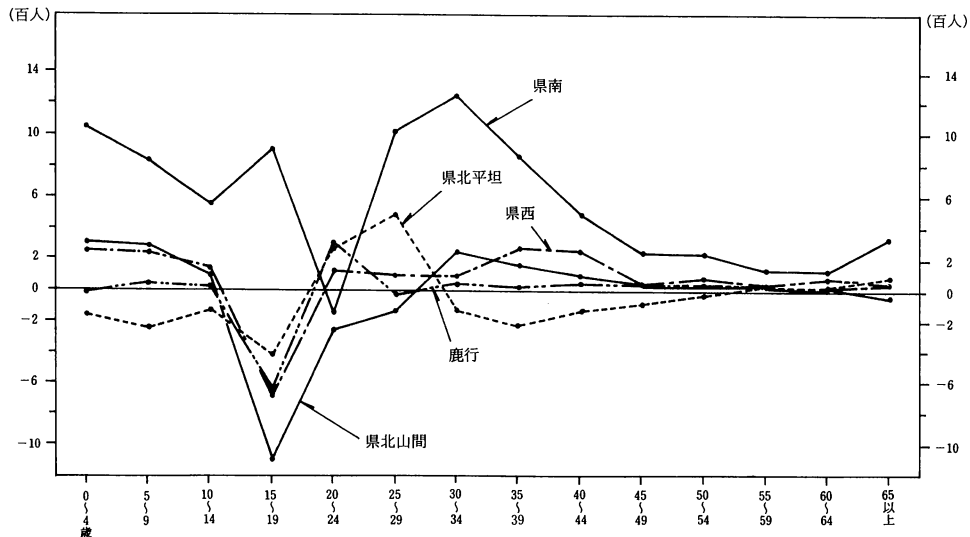


図-11 地域、年齢(5歳階級)別社会増減数



加数が比較的多い。県北平坦地域は、55歳以降を除き増加しているのは20～24、25～29歳の2階級だけである。県北山間地域は15～25歳の3階級と65歳以上で、県西地域は唯一15～19歳階級で減少し他は増加している。鹿行地域は15～24歳階級を除き増減幅はいずれもわずかである。

4. 世帯数

昭和60年1月1日現在の世帯数は、751,148世帯となり、この1年間で11,703世帯、1.58%増加した。人口増加率と比較すると0.61ポイント上回っているが、前年と比較すると数で2,449世帯、率で0.37ポイント少なくなっている。(第4表)

世帯数の推移をみると、昭和35年に40万、44年に50万、50年に60万、そして56年に70万台に達し、昨年は75万を上回った。が、ここ数年は人口増加の鈍化に伴い増加率は低下してきている。(第3表)

世帯数の増加率を人口増加率と比較すると、表-6のとおり年を追うにつれて世帯の増加率が拡大し、昭和58年には1.65倍、昨年は1.63倍と若干縮小したもの依然大きく、このため一世帯当り平均人員も年間0.03人前後の減少を示している。

市部、郡部別にみると、市部3.37人、郡部3.83人でその差は0.46人、また地域別にみると最も多いのが県西地域の3.97人、以下鹿行、県北山間、県南地域と続き、最も少ないのは県北平坦地域の3.31人で、その差は0.66人である。(第2表)

表-6 世帯数増加率等の推移

年	人口 増加率 (%)	世帯数 増加率 (%)	世帯数/人口		一世帯 当人員 (10月1日)		
			対前年比	増加率	対前年比	対前年比 (人)	
昭和50年	1.69	2.46	△0.44	1.46	△0.05	3.97	△0.12
51	1.50	1.91	△0.55	1.27	△0.19	3.95	△0.03
52	1.58	2.02	0.11	1.28	0.01	3.93	△0.02
53	1.94	2.68	0.66	1.38	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.83	0.15	1.44	0.06	3.86	△0.04
55	1.71	2.50	△0.33	1.46	0.02	3.69	△0.17
56	1.42	2.07	△0.43	1.42	0.02	3.67	△0.03
57	1.46	2.22	0.05	1.54	0.12	3.64	△0.03
58	1.18	1.95	△0.27	1.65	0.11	3.61	△0.03
59	0.97	1.58	△0.23	1.63	△0.02	3.59	△0.02

注) 一世帯当人員=総人口/総世帯数。